

研究会	アジア地域統合研究試論（金曜セミナー）第4回
テーマ	アジア教育協力フレームワークの構築
報告者	黒田一雄（アジア太平洋研究科教授）
日時	2007年12月7日（金）16時20分～18時
場所	早稲田大学19号館609教室
参加者	園田茂人（アジア太平洋研究科教授）、各フェロー、院生など。

報告概要：

本報告では、アジア教育協力フレームワークの構築に関する理論的な枠組みを提示する。まず、本COEプログラム「アジア地域統合研究」には、五つの切り口があるだろう。①デファクトとしての地域統合の実態把握、②地域統合の理念の探求、③地域統合の枠組み・組織の把握・分析、④地域統合のアクターの把握分析、⑤他地域の統合との比較、である。これらの五項目の研究と国際教育との関連について、それぞれ考えていくこととする。

近年、国際教育交流がダイナミックに展開している。たとえばWTOは「教育サービス貿易」という概念に用いて、それらを貿易として把握し、越境取引・国外消費・商業拠点・労働移動の四つの形態に分類している。また、国際教育交流の基盤として、大学間協定・大学地域連合などの国際的枠組みが整備されてきている。

①デファクトとしての地域統合の実態把握についてであるが、東アジアでは域内の経済的相互依存関係が進展し、それを追認する共同体の必要性が叫ばれている。国際教育交流においても、同様の傾向を確認できる。すなわち、留学生の受け入れ国としての東アジア諸国の世界的なプレゼンスが拡大し、送り出し国としても拡大している。また、東アジア域内における留学生の流れが増大し、同域内の大学間協定も増大している。

②地域統合の理念の探求について、歴史系列と理念系列に分けて考えていく。歴史系列としては、コスモポリタン大学モデル、国民国家大学モデル、地域統合モデルという発展段階を想定できる。理念系列としての国際教育交流には、国際理解・国際平和モデル、開発政策・開発援助モデル、国際教育市場モデルが挙げられる。国際理解・国際平和モデルは、地域の平和と秩序を志向する東アジア共同体に、不可欠な国際教育交流の理念であろう。開発政策・開発援助モデルは、人的資本論・近代化論的開発援助論であるため、従属論からの批判も多い。しかし興味深いことに、留学生の派遣だけではなく、受け入れが開発効果を生むという議論が最近出てきている。ヨーロッパにおいては、経済的競争力の確保のための人的資源戦略というモデルが、国際理解・国際平和モデルと併存していた。このような視点は、アジア地域統合の議論にも示唆的であろう。国際教育市場モデルは、市場を健全化し教育の質を保障するための地域的枠組みが必要だ、という考え方に基づいている。アジアにおいてもリージョナルな高等教育市場が形成されつつあるが、単純な市

場万能論ではなく、クオリティ・チェックを行う第三者的機関の必要性が議論されている。

以下の点はまだ概略の段階だが、今後研究として深化させていく。③地域統合の枠組み・組織の把握・分析については、東アジアにおける高等教育協力の基盤を考察する。APECの中での地域大学ネットワーク、ユネスコ・アジア太平洋教育事務局、アジア開発銀行のメコン・デルタ開発、SEAMEO（東南アジア諸国の文部大臣会合）などが挙げられるだろう。

④地域統合のアクターの把握・分析については、アジア諸国の主要大学における東アジア戦略を分析する。⑤他地域の統合との比較については、特にヨーロッパ地域統合における国際教育交流との比較が必要であろう。ヨーロッパ地域統合の事例においては、エラスムス計画、ソクラテス計画などの地域統合教育戦略が立案・実施されている。これらの計画の歴史的展開の評価を行うことが必要だ。

アジアの国際教育交流を東アジア共同体構築へとつなげるには、国際理解・国際平和モデル、開発政策・開発援助モデル、国際教育市場モデルの調和が求められている。将来的な課題としては、アジア地域における高等教育の研究のみならず、アジア地域における教育援助についても議論していく。

記録：佐野智規（GIARI アジア地域統合フェロー）
編集：高橋華生子（アジア太平洋研究科助手）